



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 Zホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4689 URL <https://www.z-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長・最高経営責任者（氏名）川邊 健太郎
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員・最高財務責任者（氏名）坂上 亮介 TEL 03-6779-4900
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	557,223	15.1	98,237	29.8	86,748	14.8	54,570	3.8	45,837	△10.4	57,478	10.9
2020年3月期第2四半期	484,145	4.1	75,661	△9.0	75,586	△9.4	52,593	△5.1	51,177	△7.2	51,832	△16.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	9.62	9.62
2020年3月期第2四半期	10.41	10.41

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,112,203	1,060,584	777,830	18.9
2020年3月期	3,933,910	1,047,823	771,548	19.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	8.86	8.86
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,140,000	8.3	160,000	5.1

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）LINE(株)との経営統合の影響は、現時点で予見可能な部分については、一定程度を織り込んでいます。

詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「1【当四半期決算に関する定性的情報】(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,823,821,065株	2020年3月期	4,822,507,465株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	60,126,021株	2020年3月期	60,061,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	4,762,966,848株	2020年3月期2Q	4,915,007,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2020年10月30日(金)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載していません。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 経営上の重要な契約等	6
(4) 事業等のリスク	9
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2020年4月～9月)

■トピックス	
・	ポートフォリオ経営が奏功し、売上収益は前年同期比15.1%増加、営業利益は前年同期比29.8%増加を達成
・	「Go To キャンペーン」事業開始により、eコマース取扱高のうちサービス・デジタル取扱高が増加
・	下半期はコマース事業を中心に積極投資を実行し、通期業績において売上収益1.14兆円(前年度比8.3%増)、営業利益1,600億円(前年度比5.1%増)を目指す

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	4,841億円	5,572億円	730億円増	15.1%増
営業利益	756億円	982億円	225億円増	29.8%増
税引前四半期利益	755億円	867億円	111億円増	14.8%増
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	511億円	458億円	53億円減	10.4%減

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、5,572億円と前年同期と比べて730億円増加(15.1%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジェイカード(株)における売上収益が増加したことによるものです。

営業利益、税引前四半期利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける利益改善等によるコマース事業の営業利益の増加、およびワイジェイカード(株)やヤフー(株)を中心とした販売促進費の抑制により、前年同期比で増加しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比で減少しました。

2. セグメントの業績概況(2020年4月～9月)

セグメント別の売上収益・営業利益

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
コマース事業				
売上収益	3,342億円	4,147億円	804億円増	24.1%増
営業利益	352億円	676億円	324億円増	92.2%増
メディア事業				
売上収益	1,488億円	1,419億円	68億円減	4.6%減
営業利益	723億円	679億円	44億円減	6.1%減
その他				
売上収益	40億円	34億円	6億円減	16.4%減
営業利益(△は損失)	△5億円	△16億円	11億円減	—
調整額				
売上収益	△30億円	△28億円	—	—
営業利益	△313億円	△357億円	—	—
合計				
売上収益	4,841億円	5,572億円	730億円増	15.1%増
営業利益	756億円	982億円	225億円増	29.8%増

- (注) 1 2020年4月1日より、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスの「コマース事業」から「メディア事業」への移管です。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。
- 2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第2四半期連結累計期間のコマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことに加え、ショッピング広告売上収益(※1)が増加したこと、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジェイカード(株)における売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

物販取扱高(※2)については、前年同期比で30.8%増の1兆2,535億円となりました。また、PayPayの決済回数は、新型コロナウイルスの影響によるキャッシュレス浸透の結果、約9億1,506万回(前年同期比約6.4倍)と順調に成長しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は4,147億円(前年同期比24.1%増)、営業利益は676億円(前年同期比92.2%増)、全売上収益に占める割合は74.4%となりました。

(※1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが出稿している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) 「ヤフオク!」、「Yahoo!官公庁オークション」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」を含むリユース事業の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他(物販)取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。

② 当第2四半期連結累計期間のメディア事業

ディスプレイ広告(運用型広告)のうち、メディア事業に計上される売上収益は、新型コロナウイルスの影響によるメディアサービスのトラフィック増加や、外部配信パートナーの配信増加などの施策が奏功し、前年同期比で増加しました。一方、検索広告の売上収益は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿が減少したこと等により減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は1,419億円(前年同期比4.6%減)、営業利益は679億円(前年同期比6.1%減)となり、全売上収益に占める割合は25.5%となりました。

各セグメントの主な商品

コマース事業	広告	ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)、「ZOZO」
	ビジネス(法人向け)	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル(個人向け)	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、電子書籍関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連
メディア事業	広告	検索広告 ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)
	ビジネス(法人向け)	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル(個人向け)	動画関連等

その他	広告	—
	ビジネス(法人向け)	公金決済関連等
	パーソナル(個人向け)	「Yahoo!メール」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。
商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

3. 当期の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績予想の算出が困難であることから未定としていましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて業績予想を公表します。

2021年3月期の連結業績見通しにおいては、既存事業の拡大に加え、下半期から主にコマース事業を中心とした注力領域への積極的な投資も実行し、連結売上収益は1.14兆円(前年度比8.3%増)、連結営業利益においては1,600億円(前年度比5.1%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて178,293百万円(4.5%増)増加し、4,112,203百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の有価証券は、取得金額が売却金額を上回ったことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に中央清算機関差入証拠金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の資産は、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

2. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて165,531百万円(5.7%増)増加し、3,051,618百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期借入金の一部を繰上返済したことにより減少したものの、社債発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて12,761百万円(1.2%増)増加し、1,060,584百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いがあったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ187,324百万円増加し、1,067,425百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は426,750百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加およびグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により220,018百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の有価証券の取得・売却等および無形資産、有形固定資産の取得により101,476百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の繰上返済および配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行により68,863百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等および変更のあった契約等は以下のとおりです。

1. 株式交換契約

当社は2020年1月31日開催の取締役会決議に基づき、LINE(株)(以下、LINEという。)の完全子会社であるLINE分割準備(株)との間で、LINEとの経営統合にかかる一連の取引の一部として、同日付けで株式交換契約(以下、本株式交換契約という。)を締結しましたが、2020年6月30日付「経営統合の実施に向けた進捗状況のお知らせ」および2020年8月3日付「経営統合の実施に係る日程に関するお知らせ」のとおり、経営統合の実施に係る今後の日程の見直しを行ったことから、2020年8月3日、両社はそれぞれの臨時取締役会において、本株式交換契約において定めたその効力を生ずる日(以下、効力発生日という。)の見直しを行うことを決議し、株式交換契約変更契約書(以下、本変更契約という。)を締結しました。

本株式交換契約では、効力発生日は2020年10月1日を予定していましたが、本変更契約において、効力発生日は2021年3月1日を予定とする効力発生日の見直しを行うことを合意しています。

本変更契約にて見直しを行った効力発生日を除いて、本株式交換契約から重要な変更はありません。

本株式交換のスケジュールは以下のとおりです。

本株式交換契約の締結日	2020年1月31日
本株式交換に係る株主総会承認日	2020年3月17日
本変更契約の締結日	2020年8月3日
本変更契約の効力発生日	2021年3月1日(予定)

2. 借入契約

当社は、(株)ZOZO株式公開買付に関わる資金調達のため、2019年11月14日付で(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関5行との間で借入契約を締結し、2019年11月19日に借入を実施していましたが、2020年9月30日付の当社と(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関5行との間の金銭消費貸借契約(3. 金銭消費貸借契約参照)に基づき、2020年10月30日に借入を実施したことをもって、本契約は終了しました。

3. 金銭消費貸借契約

当社は、(株)ZOZO株式公開買付に関わる資金調達に係る借入の借換えのため、2020年9月30日付で(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関5行との間で金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月30日に借入を実施しました。

主な契約内容は、以下のとおりです。

① 借入金額

150,000百万円

② 借入利率

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR+スプレッド

なお、スプレッドは契約書においてあらかじめ定められた数値が適用されます。

③ 返済期限

2025年9月30日

④ 担保状況

無担保

⑤ 連帯保証人

ヤフー(株)

⑥ 借入人の主な義務

a. 多数貸付人の承諾がない限り、第三者への保証の提供、当社の連結子会社以外の第三者への貸付および当社連結子会社以外の第三者への投融資資金に充てることを目的とする当社の連結子会社に対する貸付を行わないこと。また、ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)の債務を保証する保証提供、貸付その他与信行為、出資その他の投資を行わないこと。

b. 財務制限条項

(a) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(b) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書に表示される資本の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(c) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表において債務超過とならないこと。

(d) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。

(e) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社の損益計算書に表示される営業損益又は当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(f) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社グループの連結損益計算書に表示される営業損益又は当期損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(g) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるネットレバレッジ・レシオ(i)が一定の数値以下であること。

(i) ネットレバレッジ・レシオ=ネットデット(ii)÷調整後EBITDA(iii)

(ii) 当社グループの連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した金額をいう。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めない、(株)ジャパンネット銀行の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

(iii) EBITDAは営業利益に減価償却費および営業費用に含まれる除却損等、金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

4. 債務保証に関する契約

当社は、LINE(株)(以下、LINEという。)との経営統合に係る一連の取引に関連して、LINEが発行する新株予約権付社債の繰上償還に関わるLINEによる資金調達につき連帯保証を提供するため、2020年9月30日付で、LINE、NAVER Corporation、(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関22行との間で、債務保証に関する契約を締結しています。

主な契約内容は、以下のとおりです。

① LINEによる資金調達の概要

LINEの下記「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

https://d.line-scdn.net/stf/linecorp/ja/ir/all/LINE_20200928_2_JP.pdf

② 保証の範囲

当社は、LINEとの経営統合の完了を停止条件として、LINEのトランシェB(686億円)およびトランシェD(57億円)に係る借入債務につき、それぞれの取引金融機関に対して連帯保証を提供しています。なお、当社は、上記資金調達においてNAVER Corporationが提供する保証に関連して、経営統合完了後において当社の連結子会社となるLINE(現在のLINE分割準備会社であり、LINEの資金調達に関する権利義務を含むLINEの事業を承継する法人)がNAVER Corporationに対して負担する可能性のある求償債務につき、NAVER Corporationに対して連帯保証を提供しています。

③ 保証人の主な義務

当社は、LINEとの経営統合の完了日以降、LINEが借入に関する全ての債務の履行を完了するまでの間、LINEおよびヤフー(株)を当社の連結子会社として維持し、かつ、当社のLINEおよびヤフ

一(株)に対する持株比率が50.1%を下回らない状態を保持し続けることを確約しています。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している下記の主要なリスクの一部変更が発生(下記の(注)を追記)しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

財務に関わるリスク

当社グループによる投資、融資の結果、十分な利益が得られない場合や、資金の回収が滞る可能性があります。また、投資先の株価の下落や市場動向の悪化による損失の発生や関連する減損処理等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、大小合わせ様々な事業取引を行うグループ会社で構成されていますが、中には与信管理が不十分な取引先と取引を行い、債権に基づいた金銭の支払を受けられないグループ会社が発生する可能性があります。これを積算することで、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業の拡大に伴って資金需要も増大します。資金調達方法の多様化等については検討および対応を進めていますが、金利上昇や信用低下等の条件の悪化により、一時的に資金が適切に調達できなくなる可能性があります。

(注) LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約について

LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約の諸条件については、2019年12月23日付「経営統合に関する最終合意の締結について」の「3. 本経営統合の要旨(8) 利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、取引条件の妥当性及び手続の公正性を担保するための措置を講じたうえで決定をしています。株式交換の効力発生日に、交換比率に従って交付される当社の株式数に、効力発生日の終値を掛け合わせて算定されたLINE(株)(現在のLINE分割準備会社であり、LINEの事業を承継する法人)の取得価額と公正価値を比較し減損判定します。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	880,100	1,067,425	187,324	21.3
銀行事業のコールローン	—	15,000	15,000	—
営業債権及びその他の債権	386,799	378,446	△8,352	△2.2
棚卸資産	20,889	21,265	376	1.8
カード事業の貸付金	342,245	337,795	△4,450	△1.3
銀行事業の有価証券	415,809	468,573	52,764	12.7
銀行事業の貸付金	98,752	111,433	12,681	12.8
その他の金融資産	264,213	298,890	34,677	13.1
有形固定資産	131,215	129,142	△2,072	△1.6
使用権資産	106,304	96,676	△9,628	△9.1
のれん	400,034	405,939	5,905	1.5
無形資産	679,375	678,436	△939	△0.1
持分法で会計処理されている投資	8,567	8,834	266	3.1
繰延税金資産	43,739	42,856	△883	△2.0
その他の資産	155,863	51,486	△104,377	△67.0
資産合計	3,933,910	4,112,203	178,293	4.5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	487,242	466,261	△20,980	△4.3
銀行事業の預金	903,118	1,091,475	188,356	20.9
有利子負債	1,086,436	1,204,659	118,222	10.9
その他の金融負債	10,157	8,984	△1,173	△11.6
未払法人所得税	32,887	31,801	△1,085	△3.3
引当金	28,161	26,081	△2,079	△7.4
繰延税金負債	160,976	159,397	△1,578	△1.0
その他の負債	177,106	62,957	△114,149	△64.5
負債合計	2,886,086	3,051,618	165,531	5.7
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,422	237,707	284	0.1
資本剰余金	212,539	212,913	374	0.2
利益剰余金	330,752	336,312	5,559	1.7
自己株式	△17,382	△17,382	△0	—
その他の包括利益累計額	8,216	8,279	62	0.8
親会社の所有者に帰属する持分合計	771,548	777,830	6,281	0.8
非支配持分	276,274	282,754	6,480	2.3
資本合計	1,047,823	1,060,584	12,761	1.2
負債及び資本合計	3,933,910	4,112,203	178,293	4.5

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	484,145	557,223	73,078	15.1
売上原価	205,253	205,533	280	0.1
販売費及び一般管理費	203,230	253,453	50,222	24.7
営業利益	75,661	98,237	22,575	29.8
その他の営業外収益	11,596	1,326	△10,270	△88.6
その他の営業外費用	735	5,579	4,843	658.1
持分法による投資損益(△は損失)	△10,935	△7,235	3,699	—
税引前四半期利益	75,586	86,748	11,161	14.8
法人所得税	22,992	32,178	9,185	39.9
四半期利益	52,593	54,570	1,976	3.8
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	51,177	45,837	△5,339	△10.4
非支配持分	1,416	8,732	7,315	516.6
四半期利益	52,593	54,570	1,976	3.8
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.41	9.62	△0.79	△7.6
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.41	9.62	△0.79	△7.6

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	52,593	54,570
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△720	2,891
項目合計	△720	2,891
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	703	798
在外営業活動体の換算差額	△746	△780
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
項目合計	△41	17
税引後その他の包括利益	△761	2,908
四半期包括利益	51,832	57,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,046	48,013
非支配持分	1,785	9,465
四半期包括利益	51,832	57,478

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2019年4月1日	8,939	△12,545	832,147	△24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)			△2,466			△2,466	△2,997	△5,463
2019年4月1日(修正後)	8,939	△12,545	829,681	△24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益			51,177			51,177	1,416	52,593
その他の包括利益					△1,131	△1,131	369	△761
四半期包括利益	—	—	51,177	—	△1,131	50,046	1,785	51,832
所有者との取引額等								
新株の発行	228,464	227,071				455,536		455,536
剰余金の配当			△45,042			△45,042	△1,028	△46,070
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			247		△247	—		—
自己株式の取得				△526,625		△526,625		△526,625
自己株式の消却			△533,684	533,684		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	630	630
支配継続子会社に対する 持分変動		△407				△407	540	132
その他		△161				△161	△63	△224
所有者との取引額等合計	228,464	226,502	△578,478	7,058	△247	△116,700	79	△116,620
2019年9月30日	237,404	213,957	302,380	△17,382	12,812	749,171	91,099	840,271

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益			45,837			45,837	8,732	54,570
その他の包括利益					2,175	2,175	732	2,908
四半期包括利益	—	—	45,837	—	2,175	48,013	9,465	57,478
所有者との取引額等								
新株の発行	284	284				568		568
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△3,768	△45,964
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			2,113		△2,113	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動			△195			△195	514	318
支配継続子会社に対する 持分変動		158				158	367	526
その他		△67				△67	△98	△165
所有者との取引額等合計	284	374	△40,278	△0	△2,113	△41,732	△2,984	△44,717
2020年9月30日	237,707	212,913	336,312	△17,382	8,279	777,830	282,754	1,060,584

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,586	86,748
減価償却費及び償却費	36,266	48,897
持分法による投資損益(△は益)	10,935	7,235
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	5,000	△15,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	840	10,259
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,944	△18,039
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△4,003	△12,681
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	51,404	188,356
その他	△113,571	△47,135
小計	71,403	248,641
利息及び配当金の受取額	648	662
利息の支払額	△570	△2,835
法人所得税の支払額	△25,020	△136,967
法人所得税の還付額	200	110,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,661	220,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△121,523	△179,850
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	138,394	127,097
投資の取得による支出	△8,455	△10,413
有形固定資産の取得による支出	△20,300	△13,578
無形資産の取得による支出	△27,548	△22,888
その他	△1,386	△1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,819	△101,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	88,700	△89,670
長期借入れによる収入	3,400	22,785
社債の発行による収入	229,217	199,367
配当金の支払額	△45,019	△42,181
リース負債の返済による支出	△10,631	△13,828
その他	△74,556	△7,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,109	68,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,566	187,324
現金及び現金同等物の期首残高	546,784	880,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,350	1,067,425

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた648百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた△570百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」として組替えています。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値測定および債権等に関する予想信用損失の測定等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

4. 重要な後発事象

当社は、(株)ZOZO株公開買付に関わる資金調達に係る借入の借換えのため、2020年9月30日付で(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関5行との間で金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月30日に借入を実施しました。

主な契約内容は、以下のとおりです。

① 借入金額

150,000百万円

② 借入利率

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR+スプレッド

なお、スプレッドは契約書においてあらかじめ定められた数値が適用されます。

③ 返済期限

2025年9月30日

④ 担保状況

無担保

⑤ 連帯保証人

ヤフー(株)

⑥ 借入人の主な義務

a. 多数貸付人の承諾がない限り、第三者への保証の提供、当社の連結子会社以外の第三者への貸付および当社連結子会社以外の第三者への投融資資金に充てることを目的とする当社の連結子会社に対する貸付を行わないこと。また、ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)の債務を保証する保証提供、貸付その他与信行為、出資その他の投資を行わないこと。

b. 財務制限条項

(a) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(b) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書に表示される資本の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(c) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表において債務超過とならないこと。

(d) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。

(e) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社の損益計算書に表示される営業損益又は当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(f) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社グループの連結損益計算書に表示される営業損益又は当期損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(g) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるネットレバレッジ・レシオ(i)が一定の数値以下であること。

(i) ネットレバレッジ・レシオ=ネットデット(ii)÷調整後EBITDA(iii)

(ii) 当社グループの連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した金額をいう。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めない、(株)ジャパンネット銀行の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

(iii) EBITDAは営業利益に減価償却費および営業費用に含まれる除却損等、金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。